

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月10日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自2014年10月1日至2014年12月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高(注)3 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,389,514 (464,393)	1,436,625 (494,073)	1,953,657
税引前四半期(当期)純利益(注)4 (百万円)	170,131	180,248	242,056
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	115,337 (36,527)	116,513 (38,527)	159,518
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失) (百万円)	210,777	223,253	232,959
株主資本 (百万円)	1,354,582	1,526,224	1,376,391
純資産額 (百万円)	1,417,645	1,596,257	1,441,111
総資産額 (百万円)	2,721,354	2,900,871	2,651,556
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	121.01 (38.32)	122.31 (40.50)	167.36
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	120.88	122.15	167.18
株主資本比率 (%)	49.8	52.6	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	188,994	232,504	319,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	110,384	132,499	167,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,530	67,908	155,349
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高 (百万円)	110,890	119,741	90,872

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国会計基準)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりである。

(建設機械・車両事業セグメント)

[主要な会社の異動]

合併による連結除外: コマツディーゼル株(2014年10月に当社が吸収合併)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2015年3月期の第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）の連結売上高は1兆4,366億円（前年同期比3.4%増）となった。建設機械・車両事業では、一般建設機械の需要が、北米、欧州などの先進国で堅調に推移するとともに、為替が米ドル、ユーロ、人民元に対して円安に進んだことが寄与し、鉱山機械の需要低迷や中国などの新興国の需要減少を補い、売上高は前年同期より増加した。産業機械他事業では、自動車業界を中心とした設備投資に支えられ、鍛圧機械の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期より増加した。利益については、為替が円安に推移したことに加え、販売価格の改善などに継続的に注力した結果、営業利益は1,818億円（前年同期比9.8%増）、売上高営業利益率は前年同期を0.8ポイント上回る12.7%、税引前四半期純利益は1,802億円（前年同期比5.9%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,165億円（前年同期比1.0%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

売上高は1兆2,856億円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は1,718億円（前年同期比4.7%増）となった。

イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、日本、北米、欧州で導入したICTブルドーザー及びICT油圧ショベルは、お客様からの評価も高く、着実に出荷台数を伸ばした。また、本年2月1日より、建設現場の課題を解決し、「未来の現場」を実現させていくためのソリューションを開発、提供していくサービス新事業「スマートコンストラクション」を日本から開始した。

2014年から順次適用が開始されている新排出ガス規制（米国ではTier4 Final）に対応した商品については、北米、欧州、日本市場において導入機種を計9機種まで拡大し、拡販に取り組んだ。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

建設機械のレンタル業界向けの需要が一巡した影響を受け、建設投資や東日本大震災被災地における復興工事の需要を着実に取り込んだものの、売上高は前年同期並みの2,447億円（前年同期比0.4%減）となった。

（米州）

北米では、鉱山向けや、原油価格下落によるエネルギー向けの需要が低迷した一方、住宅建設及び道路などのインフラ分野向けに需要が増加した結果、売上高は前年同期を上回る2,272億円（前年同期比12.7%増）となった。中南米では、鉱山向けの需要は引き続き低調だったが、為替が円安に推移したことから、売上高は前年同期を上回る1,898億円（前年同期比3.3%増）となった。

（欧州・CIS）

欧州では、一部地域の需要が弱含みながら、主要市場のイギリスを中心に需要が伸長した結果、売上高は前年同期を上回る1,073億円（前年同期比25.8%増）となった。CISでは、通貨下落や金利上昇の影響に加え、金鉱山及びエネルギー向けの需要が依然低迷しており、売上高は前年同期を下回る423億円（前年同期比18.5%減）となった。

（中国）

中国政府による住宅ローン規制緩和や利下げなどの景気対策が打たれたものの、需要は依然低調に推移し、売上高は前年同期を下回る868億円（前年同期比22.6%減）となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、東南アジアの最大市場であるインドネシアをはじめタイなどで需要が低迷したが、フィリピン、インドなどの需要拡大を取り込むことができたため、売上高は前年同期を上回る1,555億円（前年同期比15.0%増）となった。オセアニアでは、鉄鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上高は前年同期を下回る1,059億円（前年同期比11.2%減）となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、主要市場であるトルコの需要低迷や、原油価格下落の影響があるものの、サウジアラビア、カタール、UAEなどの湾岸諸国を中心に需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回る419億円（前年同期比15.6%増）となった。アフリカでは、南アフリカを中心に鉱山機械の納入が進んだことから、売上高は前年同期を上回る826億円（前年同期比6.8%増）となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約1兆3,236億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

自動車業界を中心とした設備投資に支えられ、鍛圧機械の販売が堅調に推移したことに加え、半導体業界向けの需要が堅調に推移しギガフォトン株の売上が伸長したことから、売上高は1,559億円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は、前第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）に計上したワイヤーソーの在庫に係る損失（76億円）が当第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）は無いことなどにより、前年同期比105億円増の116億円となった。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約1,452億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益1,219億円に加え、受取手形及び売掛金の回収などにより、2,325億円の収入（前年同期比435億円の収入増）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,324億円の支出（前年同期比221億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、自己株式の取得による支出などにより、679億円の支出（前年同期は625億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）残高は、前連結会計年度末（2014年3月31日）に比べ288億円増加し、1,197億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は50,598百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日(2014年12月31日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,155,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,108,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 952,052,800	9,520,528	同上
単元未満株式	普通株式 813,360	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,520,528	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	29,155,800	-	29,155,800	2.96
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	7,400	294,400	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	248,400	5,000	253,400	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	73,100	73,100	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	70,500	70,500	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	46,000	65,400	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	18,400	18,400	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	8,100	18,100	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,900	1,900	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	30,033,700	230,400	30,264,100	3.07

(注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地)である。

2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	11	90,872		119,741	
定期預金	11	277		562	
受取手形及び売掛金	3,11	617,334		603,919	
たな卸資産	4	625,077		698,187	
繰延税金及びその他の流動資産	10,11,12, 15	159,872		195,676	
流動資産合計		1,493,432	56.3	1,618,085	55.8
長期売上債権	3,11	260,904	9.8	287,486	9.9
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		23,192		28,129	
投資有価証券	5,11,12	67,175		72,112	
その他		2,020		1,987	
投資合計		92,387	3.5	102,228	3.5
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末741,610百万円、当第3四半期連結会計期間末792,417百万円)控除後		667,347	25.2	744,612	25.7
営業権		36,020	1.4	37,230	1.3
その他の無形固定資産		58,532	2.2	59,324	2.0
繰延税金及びその他の資産	10,11,12	42,934	1.6	51,906	1.8
資産合計		2,651,556	100.0	2,900,871	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	11	176,515		234,265	
長期債務	11,12	117,485		116,353	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	11	234,231		247,330	
未払法人税等		42,211		24,686	
繰延税金及びその他の流動負債	10,11,12	221,789		242,587	
流動負債合計		792,231	29.9	865,221	29.8
固定負債					
長期債務	11,12	311,067		320,508	
退職給付債務		49,428		55,142	
繰延税金及びその他の負債	10,11,12	57,719		63,743	
固定負債合計		418,214	15.8	439,393	15.2
負債合計		1,210,445	45.7	1,304,614	45.0
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
- 授權株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株			
当第3四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株			
- 発行済株式数					
前連結会計年度末:		983,130,260株			
当第3四半期連結会計期間末:		983,130,260株			
- 自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		953,196,968株			
当第3四半期連結会計期間末:		946,601,405株			
資本剰余金		138,984		139,528	
利益剰余金					
- 利益準備金		39,962		41,073	
- その他の剰余金		1,141,751		1,201,829	
その他の包括利益(損失)累計額	5,6,10,12	30,035		136,775	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:		29,933,292株			
当第3四半期連結会計期間末:		36,528,855株			
株主資本合計	15	42,211		60,851	
非支配持分		64,720	2.4	70,033	2.4
純資産合計		1,441,111	54.3	1,596,257	55.0
負債及び純資産合計		2,651,556	100.0	2,900,871	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,389,514	100.0	1,436,625	100.0
売上原価	6,10	991,363	71.3	1,009,669	70.3
販売費及び一般管理費	6,7	234,442	16.9	245,760	17.1
その他の営業収益(費用)		1,923	0.1	701	0.0
営業利益		165,632	11.9	181,897	12.7
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		3,060	0.2	2,382	0.2
支払利息		6,634	0.5	7,131	0.5
その他(純額)	5,6,10, 12	8,073	0.6	3,100	0.2
合計		4,499	0.3	1,649	0.1
税引前四半期純利益		170,131	12.2	180,248	12.5
法人税等	6				
当期分		42,946		57,030	
繰延分		6,588		4,181	
合計		49,534	3.6	61,211	4.3
持分法投資損益調整前四半期純利益		120,597	8.7	119,037	8.3
持分法投資損益		1,633	0.1	2,957	0.2
四半期純利益		122,230	8.8	121,994	8.5
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		6,893	0.5	5,481	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益		115,337	8.3	116,513	8.1
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		121.01円		122.31円	
希薄化後		120.88円		122.15円	
1株当たり配当金	14	53.00円		58.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		122,230	121,994
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	89,561	113,032
未実現有価証券評価損益	5,6	8,171	3,972
年金債務調整勘定	6	832	2,223
未実現デリバティブ評価損益	6,10	361	1,301
合計		98,925	113,480
四半期包括利益(損失)		221,155	235,474
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		10,378	12,221
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		210,777	223,253

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		464,393	100.0	494,073	100.0
売上原価	6,10	330,822	71.2	350,600	71.0
販売費及び一般管理費	6,7	78,955	17.0	84,966	17.2
その他の営業収益(費用)		2,070	0.4	2,269	0.5
営業利益		56,686	12.2	56,238	11.4
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		774	0.2	876	0.2
支払利息		2,271	0.5	2,475	0.5
その他(純額)	5,6,10, 12	2,481	0.5	2,013	0.4
合計		984	0.2	414	0.1
税引前四半期純利益		57,670	12.4	56,652	11.5
法人税等	6				
当期分		14,202		14,909	
繰延分		5,212		2,291	
合計		19,414	4.2	17,200	3.5
持分法投資損益調整前四半期純利益		38,256	8.2	39,452	8.0
持分法投資損益		689	0.1	1,089	0.2
四半期純利益		38,945	8.4	40,541	8.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,418	0.5	2,014	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益		36,527	7.9	38,527	7.8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		38.32円		40.50円	
希薄化後		38.28円		40.44円	
1株当たり配当金	14	29.00円		29.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		38,945	40,541
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	66,293	73,635
未実現有価証券評価損益	5,6	4,378	3,314
年金債務調整勘定	6	330	376
未実現デリバティブ評価損益	6,10	423	228
合計		70,578	77,097
四半期包括利益(損失)		109,523	117,638
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		6,060	6,499
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		103,463	111,139

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,818	38,230	1,034,504	43,440	42,788	1,193,194	59,501	1,252,695
現金配当	14				50,539			50,539	5,574	56,113
利益準備金への振替				1,714	1,714			-	-	-
持分変動及びその他			112			21		91	1,242	1,333
四半期純利益					115,337			115,337	6,893	122,230
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					95,440		95,440	3,485	98,925
新株予約権の付与 及び行使	7		322					322		322
自己株式の購入等							41	41		41
自己株式の売却等			342				618	960		960
四半期末残高		67,870	139,370	39,944	1,097,588	52,021	42,211	1,354,582	63,063	1,417,645

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	42,211	1,376,391	64,720	1,441,111
現金配当	14				55,324			55,324	6,857	62,181
利益準備金への振替				1,111	1,111			-	-	-
持分変動及びその他			3					3	51	54
四半期純利益					116,513			116,513	5,481	121,994
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					106,740		106,740	6,740	113,480
新株予約権の付与 及び行使	7		175					175		175
自己株式の購入等	15						19,100	19,100		19,100
自己株式の売却等			372				460	832		832
四半期末残高		67,870	139,528	41,073	1,201,829	136,775	60,851	1,526,224	70,033	1,596,257

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			122,230		121,994
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		64,028		74,084	
法人税等繰延分		6,588		4,181	
投資有価証券売却損益及び減損		1,605		935	
有形固定資産売却損益		4,329		4,547	
固定資産廃却損		2,271		2,195	
未払退職金及び退職給付債務の増減		1,645		731	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		61,729		67,831	
たな卸資産の増減		36,017		12,202	
支払手形及び買掛金の増減		1,570		5,047	
未払法人税等の増減		8,579		17,393	
その他(純額)		17,397	66,764	8,482	110,510
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			188,994		232,504
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			130,987		147,316
固定資産の売却			19,776		16,063
売却可能投資有価証券等の売却			4,332		1,876
売却可能投資有価証券等の購入			35		11
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			4,539		3,081
貸付金の回収			225		169
貸付金の貸付			16		2
定期預金の増減(純額)			860		197
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			110,384		132,499
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			153,316		200,026
満期日が3カ月超の借入債務の返済			167,531		196,029
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			10,870		23,693
キャピタルリース債務の減少			2,552		3,503
自己株式の売却及び取得(純額)			26		18,635
配当金支払			50,539		55,324
その他(純額)			6,068		18,136
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			62,530		67,908
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			1,190		3,228
現金及び現金同等物純増減額			17,270		28,869
現金及び現金同等物期首残高			93,620		90,872
現金及び現金同等物四半期末残高			110,890		119,741

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記18「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1967年に米国で発行の転換社債を、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのために普通株式を、米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	7,168	7,464
法人税等支払額	60,280	76,629
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	1,340	111

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ19,463百万円及び17,935百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	444,586	508,177
仕掛品	128,458	137,401
原材料及び貯蔵品	52,033	52,609
	625,077	698,187

5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	15,669	43,443	3	59,109
その他の投資有価証券	8,066			
	23,735			
	当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	14,913	49,491	-	64,404
その他の投資有価証券	7,708			
	22,621			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ4,332百万円及び1,876百万円である。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ1,605百万円及び935百万円の利益である。また、前第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ107百万円及び74百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	26	3	-	-	26	3
	当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	-	-	-	-	-	-

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断した。

6. その他の包括利益（損失）

前第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間
（自2013年4月1日至2013年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	38,833	21,519	24,835	1,291	43,440
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	91,851	9,079	185	6,729	94,016
組替修正額 - 税控除後	2,290	908	1,017	7,090	4,909
その他の包括利益（損失） - 税控除後	89,561	8,171	832	361	98,925
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	3,404	-	5	86	3,485
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	86,157	8,171	837	275	95,440
非支配持分との資本取引	21	-	-	-	21
四半期末残高	47,345	29,690	23,998	1,016	52,021

当第3四半期連結累計期間
（自2014年4月1日至2014年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	21,988	28,301	20,239	15	30,035
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	112,984	4,557	3,243	9,067	105,231
組替修正額 - 税控除後	48	585	1,020	7,766	8,249
その他の包括利益（損失） - 税控除後	113,032	3,972	2,223	1,301	113,480
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	6,782	-	-	42	6,740
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	106,250	3,972	2,223	1,259	106,740
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	128,238	32,273	22,462	1,274	136,775

前第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間
（自2013年10月1日至2013年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	15,359	25,312	24,330	538	14,915
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	66,293	4,378	47	3,696	67,022
組替修正額 - 税控除後	-	-	283	3,273	3,556
その他の包括利益（損失） - 税控除後	66,293	4,378	330	423	70,578
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	3,589	-	2	55	3,642
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	62,704	4,378	332	478	66,936
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	47,345	29,690	23,998	1,016	52,021

当第3四半期連結会計期間
（自2014年10月1日至2014年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	59,129	28,959	22,838	1,087	64,163
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	73,587	3,360	9	5,873	71,065
組替修正額 - 税控除後	48	46	385	5,645	6,032
その他の包括利益（損失） - 税控除後	73,635	3,314	376	228	77,097
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	4,526	-	-	41	4,485
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	69,109	3,314	376	187	72,612
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	128,238	32,273	22,462	1,274	136,775

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
		組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
外貨換算調整勘定 清算		2,290	その他の収益(費用) - その他(純額)
		2,290	
		-	法人税等
		2,290	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却		1,498	その他の収益(費用) - その他(純額)
		1,498	
		590	法人税等
		908	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		1,838	(注)2
		1,838	
		821	法人税等
		1,017	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約		11,454	その他の収益(費用) - その他(純額)
		11,454	
		4,364	法人税等
		7,090	税控除後
組替修正額合計		4,909	税控除後

		当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
		組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
外貨換算調整勘定 清算		48	その他の収益(費用) - その他(純額)
		48	
		-	法人税等
		48	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却		958	その他の収益(費用) - その他(純額)
		958	
		373	法人税等
		585	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		1,566	(注)2
		1,566	
		546	法人税等
		1,020	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約		11,962	その他の収益(費用) - その他(純額)
		11,962	
		4,196	法人税等
		7,766	税控除後
組替修正額合計		8,249	税控除後

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	
組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注)2
674	
674	
391	法人税等
283	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)
5,288	
5,288	
2,015	法人税等
3,273	税控除後
組替修正額合計	税控除後
3,556	

当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	
組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
外貨換算調整勘定 清算	その他の収益(費用) - その他(純額)
48	
48	
-	法人税等
48	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却	その他の収益(費用) - その他(純額)
72	
72	
26	法人税等
46	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注)2
593	
593	
208	法人税等
385	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)
8,662	
8,662	
3,017	法人税等
5,645	税控除後
組替修正額合計	税控除後
6,032	

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年12月31日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	92,003	152	91,851
組替修正額	2,290	-	2,290
増減（純額）	89,713	152	89,561
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	14,067	4,988	9,079
組替修正額	1,498	590	908
増減（純額）	12,569	4,398	8,171
年金債務調整勘定			
組替前発生額	283	98	185
組替修正額	1,838	821	1,017
増減（純額）	1,555	723	832
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	10,911	4,182	6,729
組替修正額	11,454	4,364	7,090
増減（純額）	543	182	361
その他の包括利益（損失）	104,380	5,455	98,925

	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年12月31日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	113,336	352	112,984
組替修正額	48	-	48
増減（純額）	113,384	352	113,032
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	7,102	2,545	4,557
組替修正額	958	373	585
増減（純額）	6,144	2,172	3,972
年金債務調整勘定			
組替前発生額	5,044	1,801	3,243
組替修正額	1,566	546	1,020
増減（純額）	3,478	1,255	2,223
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	14,087	5,020	9,067
組替修正額	11,962	4,196	7,766
増減（純額）	2,125	824	1,301
その他の包括利益（損失）	113,925	445	113,480

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	66,398	105	66,293
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	66,398	105	66,293
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	6,685	2,307	4,378
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	6,685	2,307	4,378
年金債務調整勘定			
組替前発生額	49	2	47
組替修正額	674	391	283
増減（純額）	723	393	330
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	5,997	2,301	3,696
組替修正額	5,288	2,015	3,273
増減（純額）	709	286	423
その他の包括利益（損失）	73,097	2,519	70,578

	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	73,824	237	73,587
組替修正額	48	-	48
増減（純額）	73,872	237	73,635
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	5,227	1,867	3,360
組替修正額	72	26	46
増減（純額）	5,155	1,841	3,314
年金債務調整勘定			
組替前発生額	12	3	9
組替修正額	593	208	385
増減（純額）	581	205	376
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	9,118	3,245	5,873
組替修正額	8,662	3,017	5,645
増減（純額）	456	228	228
その他の包括利益（損失）	79,152	2,055	77,097

7. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2013年7月17日の取締役会決議に基づき、2013年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を561個発行した。当社はまた、2013年6月19日開催の定時株主総会及び2013年7月17日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の取締役に対して2,358個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2013年度付与分のストック・オプションは2016年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2014年7月11日の取締役会決議に基づき、2014年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を589個発行した。当社はまた、2014年6月18日開催の定時株主総会及び2014年7月11日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の取締役に対して2,169個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2014年度付与分のストック・オプションは2017年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ564百万円及び554百万円である。また、前第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日至2013年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自2014年10月1日至2014年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ338百万円及び332百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	115,337百万円	116,513百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	953,113,777株	952,635,446株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,030,276株	1,212,425株
希薄化後期中平均発行済株式数	954,144,053株	953,847,871株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	121.01円	122.31円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	120.88円	122.15円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	36,527百万円	38,527百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	953,193,946株	951,368,536株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,102,548株	1,307,308株
希薄化後期中平均発行済株式数	954,296,494株	952,675,844株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	38.32円	40.50円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	38.28円	40.44円

9. 偶発債務

前連結会計年度末(2014年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ447百万円及び427百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、それぞれ67,388百万円及び57,042百万円である。当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末(2014年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	117,622	123,000
外国為替買予約契約	45,304	47,375
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約	114,278	114,016

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11、12参照)

前連結会計年度末 (2014年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	507	繰延税金及びその他の流動負債	481
	繰延税金及びその他の資産	4	繰延税金及びその他の負債	5,788
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	4	繰延税金及びその他の流動負債	613
計		515		6,882
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	467	繰延税金及びその他の流動負債	2,071
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	2
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	453	繰延税金及びその他の流動負債	244
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	282
計		920		2,599
金融派生商品合計		1,435		9,481

当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	147	繰延税金及びその他の流動負債	10,224
	繰延税金及びその他の資産	4	繰延税金及びその他の負債	886
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	2	繰延税金及びその他の流動負債	781
計		153		11,891
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	699	繰延税金及びその他の流動負債	1,634
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	1
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	635	繰延税金及びその他の流動負債	250
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	567
計		1,334		2,452
金融派生商品合計		1,487		14,343

前第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	11,218	その他の収益(費用) - その他(純額)	11,454	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシスワップ契約及び金 利キャップ契約	307	-	-	-	-
計	10,911		11,454		-

	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	13,937	その他の収益(費用) - その他(純額)	11,962	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシスワップ契約及び金 利キャップ契約	150	-	-	-	-
計	14,087		11,962		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,780
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	0
金利スワップ、クロスレ ンシスワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価	172
	その他の収益(費用) - その他(純額)	170
計		1,438

	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	182
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	-
金利スワップ、クロスレ ンシスワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価	198
	その他の収益(費用) - その他(純額)	9
計		25

前第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日至2013年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	6,194	その他の収益(費用) - その他(純額)	5,288	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシスワップ契約及び金 利キャップ契約	197	-	-	-	-
計	5,997		5,288		-

	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日至2014年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	8,970	その他の収益(費用) - その他(純額)	8,662	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシスワップ契約及び金 利キャップ契約	148	-	-	-	-
計	9,118		8,662		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日至2013年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,755
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	-
金利スワップ、クロスレ ンシスワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	50 48
計		1,657

	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日至2014年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	127
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	-
金利スワップ、クロスレ ンシスワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	90 34
計		71

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10、12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	90,872	90,872	119,741	119,741
定期預金	277	277	562	562
受取手形及び売掛金	617,334	617,334	603,919	603,919
長期売上債権	260,904	260,904	287,486	287,486
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	59,109	59,109	64,404	64,404
短期債務	176,515	176,515	234,265	234,265
支払手形及び買掛金	234,231	234,231	247,330	247,330
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	428,552	421,487	436,861	434,397
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	978	978	850	850
負債	8,342	8,342	12,745	12,745
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	457	457	637	637
負債	1,139	1,139	1,598	1,598

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	32,678	-	-	32,678
金融・保険業	20,974	-	-	20,974
その他	5,457	-	-	5,457
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	978	-	978
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	457	-	457
合計	59,109	1,435	-	60,544
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,342	-	8,342
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,139	-	1,139
その他	-	80,619	508	81,127
合計	-	90,100	508	90,608

当第3四半期
連結会計期間末
(2014年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	35,190	-	-	35,190
金融・保険業	23,221	-	-	23,221
その他	5,993	-	-	5,993
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	850	-	850
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	637	-	637
合計	64,404	1,487	-	65,891
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	12,745	-	12,745
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,598	-	1,598
その他	-	82,678	467	83,145
合計	-	97,021	467	97,488

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10、11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	639	508
損益合計（実現又は未実現）	86	41
損益	153	113
その他の包括利益（損失）	67	72
四半期末残高	553	467

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末（2013年12月31日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に153百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に113百万円の利益が計上されている。

前第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	572	460
損益合計（実現又は未実現）	19	7
損益	61	37
その他の包括利益（損失）	42	44
四半期末残高	553	467

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に61百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に37百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ35,998百万円及び29,912百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ17,619百万円及び24,930百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	22,879	利益剰余金	24	2013年3月31日	2013年6月20日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2013年9月30日	2013年11月29日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2014年3月31日	2014年6月19日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	27,665	利益剰余金	29	2014年9月30日	2014年12月2日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2014年11月14日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上と株主への利益還元を図るため、2014年11月17日から2014年12月31日までの間に6,903,200株、19,066百万円の自己株式を市場買付けにより取得した。

当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）において、上記を含め、自己株式は18,640百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）における残高は60,851百万円となっている。

また、当第3四半期連結会計期間末において、上記自己株式の市場買付けに用途が制限される金融機関への信託預入金10,932百万円が、当社の四半期連結貸借対照表の繰延税金及びその他の流動資産に含まれている。

16. セグメント情報

当社及び連結子会社は、事業セグメントを1)建設機械・車両、2)産業機械他の二つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,248,856	140,658	1,389,514	-	1,389,514
(2) セグメント間の内部売上高	1,939	4,245	6,184	6,184	-
計	1,250,795	144,903	1,395,698	6,184	1,389,514
セグメント利益	164,124	1,122	165,246	1,537	163,709

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,284,407	152,218	1,436,625	-	1,436,625
(2) セグメント間の内部売上高	1,292	3,694	4,986	4,986	-
計	1,285,699	155,912	1,441,611	4,986	1,436,625
セグメント利益	171,829	11,660	183,489	2,293	181,196

前第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日至2013年12月31日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,081	44,312	464,393	-	464,393
(2) セグメント間の内部売上高	643	992	1,635	1,635	-
計	420,724	45,304	466,028	1,635	464,393
セグメント利益	58,331	3,686	54,645	29	54,616

当第3四半期連結会計期間(自2014年10月1日至2014年12月31日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	441,517	52,556	494,073	-	494,073
(2) セグメント間の内部売上高	521	944	1,465	1,465	-
計	442,038	53,500	495,538	1,465	494,073
セグメント利益	55,077	3,851	58,928	421	58,507

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	165,246	183,489
消去又は全社	1,537	2,293
合計	163,709	181,196
その他の営業収益(費用)	1,923	701
営業利益	165,632	181,897
受取利息及び配当金	3,060	2,382
支払利息	6,634	7,131
その他(純額)	8,073	3,100
税引前四半期純利益	170,131	180,248

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	54,645	58,928
消去又は全社	29	421
合計	54,616	58,507
その他の営業収益(費用)	2,070	2,269
営業利益	56,686	56,238
受取利息及び配当金	774	876
支払利息	2,271	2,475
その他(純額)	2,481	2,013
税引前四半期純利益	57,670	56,652

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	310,145	408,234	143,417	130,703	283,272	113,743	1,389,514
当第3四半期連結累計期間	308,372	453,562	157,141	103,790	289,079	124,681	1,436,625

前第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	116,537	135,376	47,238	42,981	84,994	37,267	464,393
当第3四半期連結会計期間	112,330	162,992	50,125	33,836	95,064	39,726	494,073

日本及び中国を除く。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結累計期間	460,600	383,967	153,994	113,777	277,176	1,389,514
当第3四半期連結累計期間	478,371	414,325	169,187	91,910	282,832	1,436,625

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結会計期間	164,901	130,698	46,850	37,552	84,392	464,393
当第3四半期連結会計期間	166,748	148,446	55,130	28,612	95,137	494,073

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

17. 重要な後発事象

当社グループは、2015年2月10日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価した。該当事項は、次のとおりである。

（自己株式の取得）

当社は、2014年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、2014年11月17日より市場買付けによる自己株式の取得を開始した。当社は、2015年1月1日から市場買付けを終了した2015年1月27日までの間に4,259,400株、10,931百万円の自己株式を取得した。

18. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

c. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2014年10月31日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	27,665百万円
1株当たりの金額	29円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年12月2日

- (注) 1. 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。
2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月10日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 紳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（自2014年10月1日至2014年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。